

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第12期 第1四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,643,549	1,630,444	7,098,607
経常利益 (千円)	73,623	34,626	746,074
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	9,112	11,738	585,170
純資産額 (千円)	2,834,569	3,179,277	3,228,738
総資産額 (千円)	4,152,469	4,315,533	4,560,248
1株当たり純資産額 (円)	21,003.03	22,633.37	23,559.37
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	67.51	88.45	4,339.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	69.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,609	192,676	1,084,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,818	42,082	102,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,236	200,286	658,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,046,086	1,622,023	1,671,715
従業員数 (名)	335	292	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第12期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、平成23年2月2日に株式会社レイズアイを新たに設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社レイズアイ	東京都中央区	150,000	BtoB部門	60.0	営業上の取引

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	292 (98)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	206 (94)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
BtoB部門	1,633	1,470
BtoC部門	113	47
合計	1,746	1,517

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
BtoB部門	1,490
BtoC部門	139
合計	1,630

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、昨年度より引き続き不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

雇用情勢に関しても、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成23年3月の有効求人倍率が0.63倍、完全失業率が4.6%と、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、弊社では「経営課題立脚のサービス強化」「採用環境に適応した商品サービスの強化」「モチベーションエンジニアリングのBtoCへの適用」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が増加しております。「採用環境に適応した商品サービスの強化」に関しては、昨年度より開始した中国人採用支援サービスに加え、2011年2月に株式会社レイズアイを設立し、大規模開催採用モデルからターゲットを絞った少数動員モデルへのシフトを強化しております。また、「モチベーションエンジニアリングのBtoCへの適用」に関しては、教育事業への進出の第一歩として株式会社モチベーションアカデミアを設立し、学習塾の経営を開始いたしました。

結果といたしまして、当企業グループの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,630,444千円（前年同四半期比99.2%）、売上総利益789,287千円（同94.8%）、営業利益33,452千円（同45.5%）、経常利益34,626千円（同47.0%）、四半期純損失11,738千円（同 %）となり、売上高では前第1四半期連結会計期間の実績とほぼ同水準まで回復し、売上総利益以下の各段階利益では前第1四半期連結会計期間の実績を下回りました。当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス内容は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクツーリスト
	エントリーマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクインベスターリレーションズ
	プレスマネジメント領域	(株)リンクプレイス
BtoC部門	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア

< BtoB部門 >

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,495,834千円、セグメント利益774,756千円となりました。当第1四半期連結会計期間における領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、488,359千円、売上総利益は273,342千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットを明確化し、顧客との関係性強化を図った結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が増加しました。

今後は、東日本大震災の影響について予断を許さない状況下にあるものの、引き続き、顧客のニーズに沿ったテーマ設定とソリューション提供を行うとともに、企業組織のコンプライアンス状態を可視化する新商品「コンプライアンスサーベイ」の営業に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、733,649千円、売上総利益は404,380千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強く、採用活動の企画段階におけるコンサルティングや学生を見極めるための面接官トレーニングの売上高は堅調に推移いたしました。一方、大規模会社説明会の企画コンサルティングが大きく減少しました。

今後は、日本経団連が中心となって定めた「新規学卒者の採用・選考に関する倫理憲章」による企業の採用動向を見極めつつサービス提供を行うとともに、株式会社レイズアイを中心とした企業が求める学生を動員する「学生動員サービス」および学生に対する企業ブランドを高める「企業広報支援サービス」の展開に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、110,202千円、売上総利益は47,830千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、上場企業社数が年々減少する中でも、主力の動画配信サービスが堅調に推移しました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援など企業を取り巻くステークホルダーに対して高い制作技術を活かしたサービス提供に注力してまいります。

(プレスマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、163,623千円、売上総利益は49,201千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、オフィス仲介サービスが減少しました。また、新たなビジネスワーキングスタイルを体現し、世の中に発信するために、新オフィスを構築いたしました。

今後は、新オフィスを題材とした広報活動による営業強化や草創期の企業に対するビル選定からオフィス構築コンサルティングを行うワンストップサービスに注力してまいります。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・スポーツ・レストラン等のBtoC領域の経営に転用し、ビジネスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高151,761千円、セグメント利益19,366千円となりました。

東日本大震災の影響により、バスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の2010-2011シーズンの試合がシーズン途中で中止になったことに加え、レストラン領域において外食を控える傾向が見られました。今後は現状の領域に加え、5月に開校いたします学習塾「モチベーションアカデミア」の収益化に注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

<資産・負債・純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間においては、資産合計は4,315,533千円となり、前連結会計年度末から244,715千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少49,691千円、売掛金の減少318,082千円があったためです。

負債合計は1,136,256千円となり、前連結会計年度末から195,253千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少63,224千円、買掛金の減少58,019千円、賞与引当金の減少33,750千円があったためです。

純資産合計は3,179,277千円となり、前連結会計年度末から49,461千円減少いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少66,884千円及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少11,738千円に起因しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は49,691千円減少し、期末における残高は1,622,023千円（前年同四半期比155.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は192,676千円（前年同四半期比102.2%）となりました。これは主として、売上債権の減少で収入が318,082千円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益を22,683千円計上した一方で、仕入債務の減少額58,019千円、未払金の減少額77,459千円および前受金の減少額27,429千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は42,082千円（前年同四半期比266.0%）となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出26,944千円、無形固定資産の取得による支出11,019千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は200,286千円（前年同四半期比74.4%）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出248,101千円、配当金の支払額68,850千円があった一方で、少数株主からの払込みによる収入120,000千円があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期連結会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	134,960	-	979,750	-	734,595

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 2,893		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,067	132,067	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		132,067	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	2,893		2,893	2.14
計		2,893		2,893	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	52,100	51,000	51,000
最低(円)	46,800	46,800	37,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日まで、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,023	1,671,715
受取手形及び売掛金	896,392	1,214,475
商品	10,823	11,890
仕掛品	54,387	53,647
原材料及び貯蔵品	16,865	13,618
前払費用	38,376	64,508
繰延税金資産	155,563	155,563
預け金	162,000	-
未収消費税等	1,108	6,223
その他	13,996	32,555
貸倒引当金	12,390	13,861
流動資産合計	2,959,147	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	162,641	140,444
減価償却累計額	97,217	91,378
建物附属設備（純額）	65,424	49,065
車両運搬具	6,411	6,411
減価償却累計額	5,860	5,690
車両運搬具（純額）	551	721
工具、器具及び備品	265,237	263,338
減価償却累計額	213,201	208,299
工具、器具及び備品（純額）	52,036	55,039
リース資産	37,073	37,073
減価償却累計額	15,071	12,187
リース資産（純額）	22,002	24,886
有形固定資産合計	140,013	129,713
無形固定資産		
のれん	521,979	542,689
ソフトウェア	164,037	174,142
その他	4,228	4,440
無形固定資産合計	690,245	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	16,861	18,360
敷金及び保証金	397,374	370,564
繰延税金資産	63,057	63,702
破産更生債権等	242	242
その他	48,833	46,298
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	526,127	498,925
固定資産合計	1,356,386	1,349,911
資産合計	4,315,533	4,560,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,036	314,055
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	145,903	209,128
リース債務	11,552	11,442
未払費用	2,472	13,158
未払法人税等	28,903	23,422
未払消費税等	32,262	36,041
前受金	42,109	69,538
賞与引当金	88,290	122,041
役員賞与引当金	-	6,630
その他	41,892	58,078
流動負債合計	1,101,477	1,315,589
固定負債		
長期借入金	1,368	1,881
リース債務	11,107	14,039
資産除去債務	22,303	-
固定負債合計	34,778	15,920
負債合計	1,136,256	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,414,907	1,493,530
自己株式	140,749	56,040
株主資本合計	2,988,503	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
少数株主持分	190,155	77,224
純資産合計	3,179,277	3,228,738
負債純資産合計	4,315,533	4,560,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,643,549	1,630,444
売上原価	810,977	841,157
売上総利益	832,572	789,287
販売費及び一般管理費	1 758,982	1 755,834
営業利益	73,590	33,452
営業外収益		
受取利息	133	129
受取配当金	22	72
貸倒引当金戻入額	95	-
受取手数料	81	1,059
受取事務手数料	-	1,096
その他	1,019	893
営業外収益合計	1,352	3,251
営業外費用		
支払利息	1,158	639
自己株式取得費用	-	1,392
その他	161	46
営業外費用合計	1,319	2,078
経常利益	73,623	34,626
特別損失		
固定資産売却損	2,231	-
投資有価証券評価損	1,195	3,083
事務所移転費用	6,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
その他	9,692	-
特別損失合計	20,020	11,943
税金等調整前四半期純利益	53,602	22,683
法人税等合計	44,490	41,490
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	18,807
少数株主損失()	-	7,068
四半期純利益又は四半期純損失()	9,112	11,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,602	22,683
減価償却費	33,686	32,470
のれん償却額	20,710	20,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	446	1,471
賞与引当金の増減額(は減少)	11,860	33,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,846	6,630
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,158	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,195	3,083
固定資産売却損益(は益)	2,231	-
受取利息及び受取配当金	155	201
支払利息	1,158	639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
売上債権の増減額(は増加)	302,436	318,082
たな卸資産の増減額(は増加)	6,288	2,920
仕入債務の増減額(は減少)	16,861	58,019
未払金の増減額(は減少)	62,843	77,459
前受金の増減額(は減少)	96,962	27,429
未払消費税等の増減額(は減少)	7,034	1,336
その他	48,090	14,302
小計	191,196	214,288
利息及び配当金の受取額	155	201
利息の支払額	1,075	751
法人税等の還付額	1,481	-
法人税等の支払額	3,149	21,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,609	192,676
有形固定資産の取得による支出	13,331	1,675
無形固定資産の取得による支出	9,580	11,019
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	26,944
敷金の回収による収入	13,552	134
その他	2,458	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,818	42,082
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	513	513
リース債務の返済による支出	-	2,821
自己株式の取得による支出	-	248,101
配当金の支払額	68,723	68,850
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,236	200,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,445	49,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,086	1,622,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社レイズアイを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ351千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,212千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,303千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関連)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 また、前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は81千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与 238,824千円 賞与引当金繰入額 75,588千円	従業員給与 225,104千円 賞与引当金繰入額 71,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,096,086千円 預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,046,086千円	現金及び預金 1,622,023千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 1,622,023千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,893

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

< 事業の種類別セグメント情報 >

前第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

< 所在地別セグメント情報 >

前第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

< 海外売上高 >

前第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

< セグメント情報 >

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・スポーツ・飲食等の領域の経営に適用し、ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,830	139,614	1,630,444	-	1,630,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,004	12,147	17,151	17,151	-
計	1,495,834	151,761	1,647,596	17,151	1,630,444
セグメント利益 (注)2	774,756	19,366	794,122	4,834	789,287

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当企業グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
22,633.37円	23,559.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	67円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	88円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	9,112	11,738
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	9,112	11,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	132,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,033千円

1株当たりの金額 500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。